

第91回「茨城県内企業経営動向調査」(2026年6月調査)

中東情勢混乱の影響が重石も、景気の緩やかな回復が続き製造業、非製造業で業況が改善

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:瀬尾 達朗)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準2026年6月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から5.1ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2026年4~6月の自社業況判断DI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)は、全産業で▲7.2と、前回調査実績から5.1ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲7.0と、同8.9ポイント改善した。電気機械、窯業・土石製品が悪化したものの、その他の製造業、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属等が改善した。非製造業は▲7.3と、同3.1ポイント改善した。小売業、建設業が悪化したものの、サービス業他、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業は3四半期振りに業況が改善した。AI・半導体ブームを背景に企業の自動化・省力化関連投資への意欲は強く、売上・生産が増加している。また、中東情勢混乱による供給制約を懸念する企業が前倒しで調達する動きがみられたことで素材業種を中心に売上・生産が増加している。

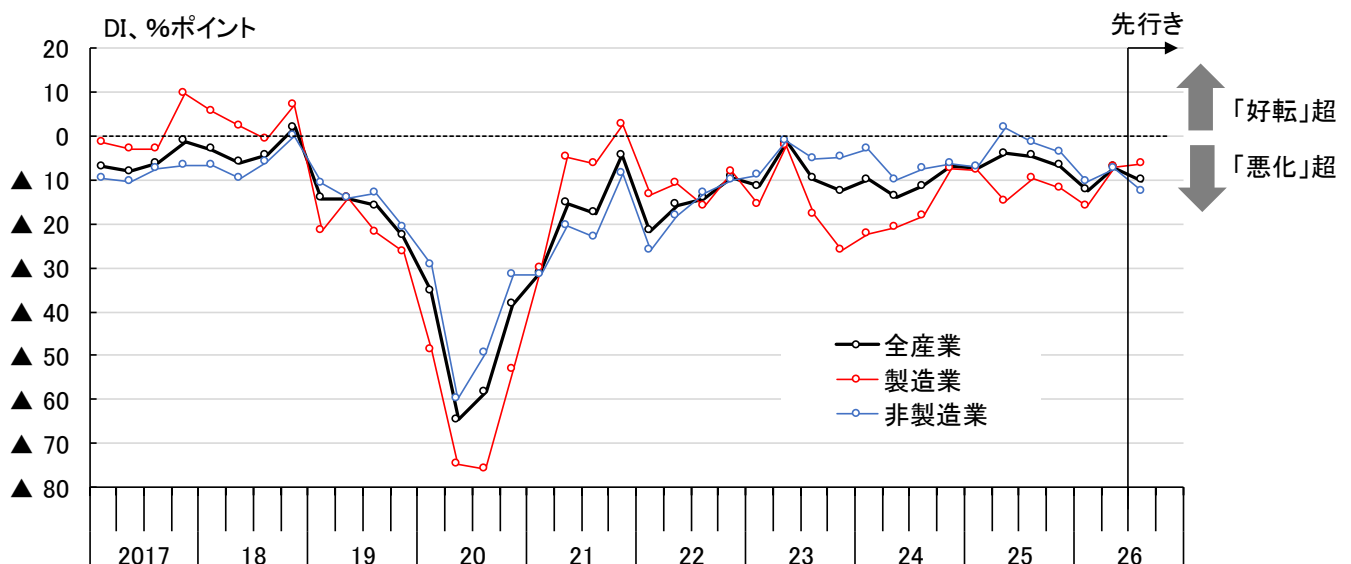
非製造業は4四半期振りに業況が改善した。物価高による節約志向の強まりを背景に小売業で業況が悪化したものの、企業の高水準の賃上げによる所得環境の改善を通じて景気が緩やかに回復していく中で個人向け・事業所向けサービスともに改善の動きがみられる。

2月に発生した米国とイランの軍事衝突によるホルムズ海峡封鎖を巡る事業への影響については、一部石油関連製品の不足と、原油やナフサなどの供給制約によって石油関連製品の価格上昇が生じている。仕入価格判断DI(「上昇」回答割合-「低下」回答割合)は、全産業で70.8と、前回調査から13.5ポイント上昇し3年振りの高水準となっている。一方、販売価格DIは、全産業で33.1と、同10.8ポイント上昇し調査開始以来最高水準となっており、企業の価格転嫁は進んでいる。

先行き2026年7~9月の自社業況判断DIは、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。

企業の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国・イランの停戦最終合意に向けた交渉の行方の不透明さ、エネルギー価格上昇に加え、円安進行によるインフレ圧力の高まり、インフレ抑制のための世界の中央銀行利上げによる海外経済の悪化リスクなど、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で慎重姿勢を崩していない。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から1.6ポイント低下

2026年4～6月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.9%と、前回調査実績(28.5%)に比べ1.6ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同5.1ポイント低下(36.4%→31.3%)、非製造業は同0.2ポイント低下(24.3%→24.1%)した。

なお、前年同期(2025年4～6月)と比べると、全産業は0.2ポイント上昇(26.7%→26.9%)した。製造業は同0.9ポイント低下(32.2%→31.3%)、非製造業は同0.3ポイント上昇(23.8%→24.1%)した。

先行き、2026年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で24.5%と、今回調査実績に比べ2.4ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2025年				2026年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (計画)	10～12月 (計画)
全産業	26.6	26.7	29.7	27.9	28.5	26.9	24.5	23.4
製造業	32.5	32.2	35.8	33.9	36.4	31.3	29.9	25.0
非製造業	23.4	23.8	26.2	24.5	24.3	24.1	21.1	22.4

3. 調査の概要

対象期間	2026年4～6月実績、2026年7～9月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業729先
回答企業数	376先 (製造業：144先、非製造業：232先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室 Tel.029-859-8111

第91回「茨城県内企業経営動向調査」(2026年6月調査)

—調査の概要—

対象期間	2026年4～6月実績、2026年7～9月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業729先
回答企業数	376先(製造業:144先、非製造業:232先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

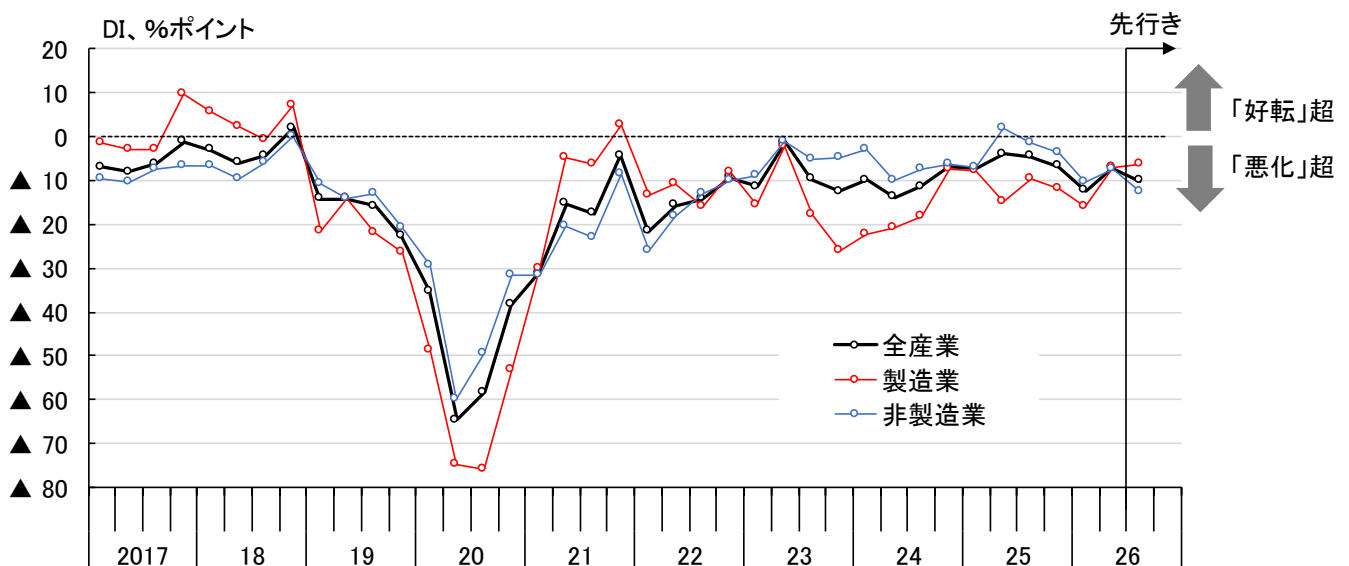
2026年4～6月の自社業況判断DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲7.2と、前回調査実績から5.1ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲7.0と、同8.9ポイント改善した。電気機械、窯業・土石製品が悪化したものの、その他の製造業、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属等が改善した。非製造業は▲7.3と、同3.1ポイント改善した。小売業、建設業が悪化したものの、サービス業他、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業は3四半期振りに業況が改善した。AI・半導体ブームを背景に企業の自動化・省力化関連投資への意欲は強く、売上・生産が増加している。また、中東情勢混乱による供給制約を懸念する企業が前倒しで調達する動きがみられたことで素材業種を中心に売上・生産が増加している。

非製造業は4四半期振りに業況が改善した。物価高による節約志向の強まりを背景に小売業で業況が悪化したものの、企業の高水準の賃上げによる所得環境の改善を通じて景気が緩やかに回復していく中で個人向け・事業所向けサービスともに改善の動きがみられる。

自社業況判断DIの推移



企業からは、「AI、データセンター関連を中心とした設備投資需要の拡大を追い風に市場は堅調に推移」（金属製品）、「半導体製造向け減速機が増産」（輸送用機械）といった受注増加の声があがっている。

2月に発生した米国とイランの軍事衝突によるホルムズ海峡封鎖を巡る事業への影響については、原油やナフサなどの供給制約によって石油関連製品の価格上昇が生じている。仕入価格判断 DI（「上昇」回答割合－「低下」回答割合）は、全産業で70.8と、前回調査から13.5ポイント上昇し3年振りの高水準となっている。また、一部石油関連製品の不足によって納期の遅れなどの影響が生じている。

一方、販売価格 DI（「上昇」回答割合－「低下」回答割合）は、全産業で33.1と、同10.8ポイント上昇し調査開始以来最高水準となっている。企業からは、「資材の値上がりと同時に、単価の値上がりの交渉がスムーズに出来た」（建設業）、「単価を見直したので売上が少し良くなった」（金属製品）といった声があがっている。

先行き2026年7～9月の自社業況判断 DIは、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。企業の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国・イランの停戦最終合意に向けた交渉の行方の不透明さ、エネルギー価格上昇に加え、円安進行によるインフレ圧力の高まり、インフレ抑制のための世界の中央銀行利上げによる海外経済の悪化リスクなど、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で慎重姿勢を崩していない。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

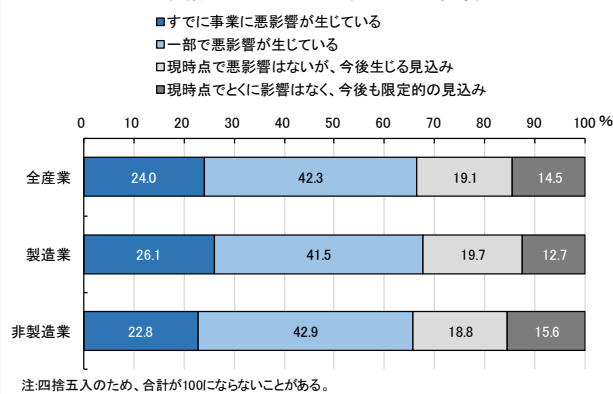
	2026年					2026年			
	1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)		1～3月	4～6月	前回差	7～9月 (見通し)
全産業	▲ 12.3	▲ 7.2	5.1	▲ 10.2	非製造業	▲ 10.4	▲ 7.3	3.1	▲ 12.6
製造業	▲ 15.9	▲ 7.0	8.9	▲ 6.3	建設業	▲ 8.5	▲ 12.9	-4.4	▲ 21.0
食品	▲ 14.3	▲ 12.5	1.8	▲ 16.7	不動産業	9.1	30.0	20.9	10.0
化学・プラスチック	▲ 46.7	▲ 15.0	31.7	▲ 5.0	卸売業	▲ 14.3	▲ 7.1	7.2	▲ 10.7
窯業・土石製品	0.0	▲ 50.0	-50.0	▲ 25.0	小売業	▲ 14.8	▲ 28.1	-13.3	▲ 34.4
鉄鋼・非鉄金属	0.0	42.9	42.9	14.3	運輸業	▲ 5.3	▲ 5.0	0.3	10.0
金属製品	▲ 36.8	▲ 40.9	-4.1	▲ 22.7	情報通信業	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0
一般・精密機械	0.0	9.1	9.1	▲ 18.2	飲食・宿泊業	▲ 7.7	14.3	22.0	▲ 7.1
電気機械	40.0	20.0	-20.0	6.7	サービス業他	▲ 14.6	▲ 3.3	11.3	▲ 6.7
輸送用機械	▲ 33.3	▲ 28.6	4.7	▲ 14.3					
その他の製造業	▲ 22.2	6.3	28.5	9.1					

(追加調査)中東情勢混乱で商品不足・価格上昇

中東情勢混乱の事業への影響は、全産業で「すでに悪影響が生じている」が24.0%、「一部で悪影響が生じている」が42.3%、「今後生じる見込み」が19.1%、「今後も限定的の見込み」が14.5%となった。

企業からは「シンナー・ビニール手袋・ラップ等の入手に時間と量制限が有り」（金属製品）といった声のほか、断熱材や塗料、車のオイルなどの石油関連製品の供給制約と価格上昇を指摘する声があがっている。

中東情勢混乱による事業への影響



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2026年4～6月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.9%と、前回調査実績(28.5%)に比べ1.6ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同5.1ポイント低下(36.4%→31.3%)、非製造業は同0.2ポイント低下(24.3%→24.1%)した。

なお、前年同期(2025年4～6月)と比べると、全産業は0.2ポイント上昇(26.7%→26.9%)した。製造業は同0.9ポイント低下(32.2%→31.3%)、非製造業は同0.3ポイント上昇(23.8%→24.1%)した。

先行き、2026年7～9月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で24.5%と、今回調査実績に比べ2.4ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2025年				2026年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 (計画)	10～12月 (計画)
全産業	26.6	26.7	29.7	27.9	28.5	26.9	24.5	23.4
製造業	32.5	32.2	35.8	33.9	36.4	31.3	29.9	25.0
非製造業	23.4	23.8	26.2	24.5	24.3	24.1	21.1	22.4

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(54.5%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(44.6%)、「合理化・省力化」(31.7%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(51.1%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(46.7%)、「合理化・省力化」(44.4%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(57.1%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(42.9%)、「合理化・省力化」(21.4%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業で「福利厚生」、非製造業で「売上の増加・能力の拡充」であった。一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業で「現有設備の維持・更新」、非製造業で「環境対策」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	44.6	31.7	16.8	54.5	8.9	7.9	6.9	2.0	1.0
(前回差)	(+3.7)	(▲2.4)	(▲1.4)	(▲3.5)	(▲0.2)	(+2.2)	(▲4.5)	(+0.9)	(▲4.7)
製造業	46.7	44.4	26.7	51.1	11.1	6.7	4.4	0.0	0.0
(前回差)	(+0.5)	(▲4.3)	(+1.1)	(▲10.4)	(▲4.3)	(+4.1)	(▲3.3)	(±0.0)	(▲2.6)
非製造業	42.9	21.4	8.9	57.1	7.1	8.9	8.9	3.6	1.8
(前回差)	(+6.2)	(▲1.0)	(▲3.3)	(+2.0)	(+3.0)	(+0.7)	(▲5.4)	(+1.6)	(▲6.4)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(62.4%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(40.6%)、「売上・生産の停滞、減少」(34.4%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(73.4%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(35.0%)、「売上・生産の停滞、減少」(33.6%)が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」(55.5%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(44.1%)、「人手不足・求人難」(35.8%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業、非製造業ともに「原材料・仕入高」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業で「売上・生産の停滞、減少」、非製造業で「人手不足・求人難」であった。

経営上の問題点

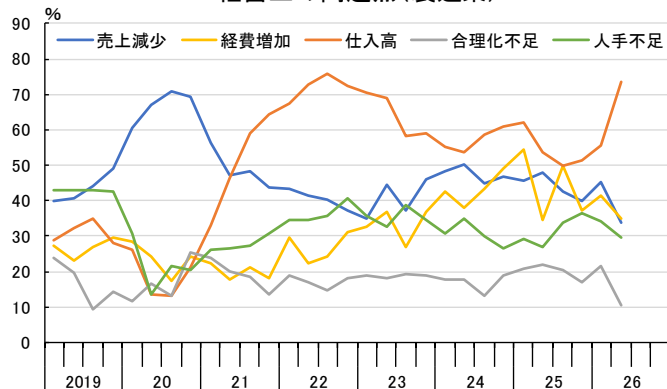
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	34.4	40.6	62.4	4.8	3.5	5.1	4.6	12.1	33.3	3.8
(前回差)	(▲2.8)	(▲3.2)	(+10.1)	(▲1.1)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲2.0)	(▲3.4)	(▲5.8)	(+2.2)
製造業	33.6	35.0	73.4	4.9	4.9	5.6	6.3	10.5	29.4	3.5
(前回差)	(▲11.7)	(▲6.5)	(+17.7)	(▲5.5)	(▲2.6)	(▲2.9)	(▲7.9)	(▲11.2)	(▲4.6)	(+3.5)
素材業種	30.0	40.0	86.7	13.3	6.7	10.0	6.7	3.3	13.3	3.3
加工業種	41.1	33.9	66.1	1.8	1.8	5.4	5.4	12.5	37.5	3.6
その他業種	28.1	33.3	73.7	3.5	7.0	3.5	7.0	12.3	29.8	3.5
非製造業	34.9	44.1	55.5	4.8	2.6	4.8	3.5	13.1	35.8	3.9
(前回差)	(+2.1)	(▲0.8)	(+5.0)	(+1.3)	(+0.6)	(+1.3)	(+1.0)	(+1.0)	(▲6.1)	(+1.4)
建設業	26.2	39.3	78.7	1.6	3.3	3.3	3.3	8.2	45.9	6.6
不動産業	44.4	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2
卸売業	25.0	25.0	53.6	25.0	0.0	3.6	3.6	17.9	17.9	3.6
小売業	56.3	40.6	59.4	6.3	3.1	12.5	6.3	15.6	18.8	0.0
運輸業	31.6	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	42.1	0.0
情報通信業	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0
飲食・宿泊業	35.7	50.0	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0
サービス業他	36.1	59.0	31.1	1.6	4.9	4.9	4.9	11.5	37.7	3.3

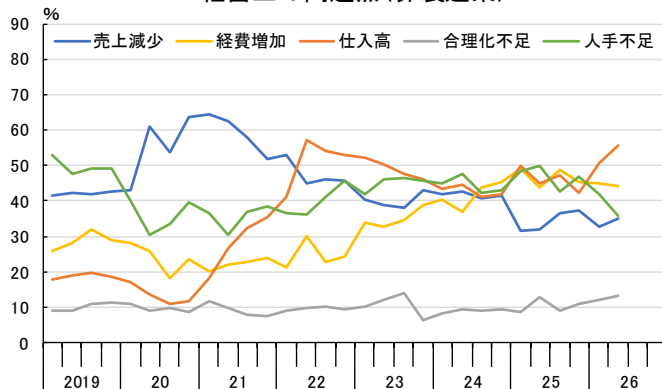
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位：%ポイント

	2024年	2025年				2026年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)
全産業	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 17.3	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 26.7	▲ 22.1
製造業	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 22.3	▲ 27.6	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 17.0
非製造業	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 30.3	▲ 25.2

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 8.4
製造業	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 10.3	▲ 7.7	▲ 4.2
非製造業	3.7	1.0	4.5	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 11.1

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 8.0	▲ 5.1
建設業	▲ 6.3	1.7	14.1	10.7	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 21.3	▲ 21.3

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 20.0
製造業	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 9.8	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 16.8
非製造業	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 16.3	▲ 20.8	▲ 22.0

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	26.5	26.9	23.7	28.7	23.4	22.3	33.1	31.8
製造業	28.1	23.0	7.5	24.8	15.6	16.3	36.9	36.9
非製造業	25.5	28.9	32.4	31.0	27.8	25.4	30.7	28.7
うち卸・小売業	54.2	62.7	53.1	52.5	44.1	41.8	35.0	35.0

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	60.8	69.3	59.5	61.7	55.5	57.3	70.8	66.4
製造業	63.1	67.0	55.0	61.2	59.8	57.1	76.8	75.4
非製造業	59.4	70.5	61.9	62.1	53.1	57.4	67.1	60.8
うち卸・小売業	71.2	84.7	70.3	72.1	59.3	52.7	56.7	46.7

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 35.0	▲ 37.7	▲ 34.6
製造業	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 36.4	▲ 44.2	▲ 40.8	▲ 39.9	▲ 38.5
非製造業	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 25.3	▲ 32.0	▲ 36.4	▲ 32.1
うち卸・小売業	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 15.2	▲ 10.9	▲ 21.7	▲ 11.7

在庫DI 「過剰」-「不足」

単位：%ポイント

	2024年	2025年				2026年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見通し)
製造業	6.5	3.7	8.8	5.3	3.5	14.0	1.4	▲ 4.3
卸・小売業	3.5	3.5	11.5	5.5	8.8	7.4	▲ 10.3	▲ 8.8

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」-「不足」

全産業	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 32.9	▲ 30.2	▲ 27.5	▲ 27.2
製造業	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 22.8	▲ 28.2	▲ 19.8	▲ 16.1	▲ 18.2
非製造業	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 31.9	▲ 35.6	▲ 35.6	▲ 34.6	▲ 32.8

資金繰りDI 「好転」-「悪化」

全産業	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.0
製造業	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 4.9
非製造業	0.0	3.8	2.6	2.8	1.4	0.5	▲ 0.9	▲ 3.4

受取(回収)条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.6
製造業	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 4.3	▲ 3.6
非製造業	▲ 0.9	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4

支払条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.7
製造業	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 1.4
非製造業	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 3.5

【付表 2】業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	80	47	17	144
非製造業	160	40	32	232
全産業	240	87	49	376